

地域とともに歩む学校づくり

学校は地域に開かれるとともに、保護者や地域住民に信頼される学校運営をする必要があります。本市においては、平成16年度にすべての市立学校で学校評議員制度を導入し、校園長は評議員の意見を参考にしながら学校運営を実施してきました。一方、平成22年度より導入を進めているコミュニティ・スクールにおいては、学校評議員制度の活用に合わせて学校運営協議会を設置し、学校運営について地域と共に考え歩む取組を進めております。

学校評価に関しては、平成19年6月の学校教育法、同年10月の学校教育法施行規則の改正により、自己評価・学校関係者評価の実施・公表、評価結果の設置者への報告に関する規定が設けられております。このことを受けて、各校園では、教育活動や学校運営の状況について評価を行い、ホームページなどを通じて、評価結果の公表をするとともに、明らかとなった課題についての改善を図っております。

ここに、令和元年度の各校園における「学校評議員の活用」や「学校評価の実施」の様子を「地域とともに歩む学校づくり」としてまとめました。各校園では、この報告書を参考にするとともに、校園・家庭・地域が連携・協力しながら、よりよい学校運営に向けて取組を実施し、開かれた学校、地域から信頼される学校となるようお願いします。

令和2年4月
奈良市教育委員会

- 令和元年度は99名に学校評議員として奈良市の学校運営に参画していただきました。
評議員の置かれている学校実数

幼稚園16園 小学校4校、中学校3校、小中学2校、高等学校1校

〔奈良市立学校数：幼稚園16園 小学校43校、中学校21校、高等学校1校〕

* アンケート集計では、小中学校は中学校、高等学校とあわせて集計しています。

内容

1. 学校評議員制度の活用

【学校評議員 役職の内訳】	2
【設置されている学校評議員数】	2
【学校評議員の再任の割合】	3
【校長が学校評議員に求めた意見例】 〔意見を求めた学校園数の割合〕	3
【学校評議員からの意見を教職員全体で共有する仕組み】	4
【学校評議員の方々からのご意見が教育活動に活かされた例】	4

2. 学校評価の実施

【学校評価を進める仕組みの有無】	5
【評価結果に基づく改善方策の検討を行う体制】	5
【外部アンケート（児童生徒・保護者等を対象としたアンケート）の実施割合】	5
【各校が設定した重点的な目標（評価項目）】	6
【学校関係者評価の実施について】	7

3. 学校評価の成果と課題

【学校評価を行ったことで得られた成果】	8
【学校評価をすすめる上での課題】	9
【学校評価結果から指摘できる、学校が抱かえる学校経営上の課題】	10
【学校評価結果から指摘できる、学校が抱かえる学校経営上の課題の具体的解決策の例】	11

4. 学校評価と学校ビジョン

【学校評価結果をうけて、改善しようとしている学校ビジョンの内容】	12
--	----

1. 学校評議員制度の活用

【学校評議員 役職の内訳】

役職の内訳	本年度		備考
	人数	割合	
PTA関係	39人	40%	それぞれの項目は元経験者も含む。
民生関係	11人	11%	主任児童委員、児童委員
自治会関係	22人	22%	
学校支援	5人	5%	地域教育協議会、地域ボランティア
少年指導協議会関係	7人	7%	人権教育協議会、安全推進協議会など
教職経験者	5人	5%	
地域活動関係	4人	4%	
社会福祉協議会関係	4人	4%	
公民館・施設長関係	0人	0%	
各種協議会	1人	1%	
一般	1人	1%	
万年青年	0人	0%	

【設置されている学校評議員数】

学校評議員数	校種別の内訳（校数）					合計
	幼稚園	小学校	中学校	小中学校	高等学校	
5人	1園	0校	0校	1校	1校	3校園
4人	8園	4校	2校	1校		15校園
3人	7園	0校	1校			8校園
2人	0園					0校園
合計（校園数）	16園	4校	3校	2校	1校	26校園
総人数	58名	16名	11名	9名	5名	99名

【学校評議員の再任の割合】

再任割合	幼稚園	小学校	中学校	小中学校	高等学校	合計
人数(人)	37人	6人	5人	0人	0人	48人
割合(%)	64%	38%	46%	0%	0%	48%

【校園長が学校評議員に求めた意見例】〔意見を求めた学校数の割合〕

「地域の連携・協力に関すること」

[幼:100% 小:100% 中高:80% 全体:93%]

- ◆地域教育協議会との連携について
- ◆学校園行事、地域行事への参加について
- ◆ゲストティーチャーについて
- ◆地域の見守りについて
- ◆地域で決める学校予算事業、地域コーディネーター、学校支援ボランティアについて
- ◆連携強化の方法等あり方について
- ◆地域の方の保育参加について

「学校に対する評価に関すること」

[幼:88% 小:100% 中高:83% 全体:90%]

- ◆児童生徒・保護者・教職員アンケート、学校関係者評価について
- ◆学校評価の結果について
- ◆教育活動、学校園経営・運営の評価について
- ◆取組の評価のあり方について
- ◆園行事、子どもの姿について

「幼児児童生徒の安全に関すること」

[幼:100% 小:83% 中高:80% 全体:88%]

- ◆児童の登下校の様子について
- ◆登下校園の安全について
- ◆通学路や地域の危険箇所について
- ◆日常・非常時の安全管理について
- ◆防災対策や防犯対策について

「学校の目標としていることに関すること」

[幼:75% 小:83% 中高:40% 全体:66%]

- ◆学校園教育目標・教育ビジョンについて
- ◆研究主題について
- ◆地域予算について
- ◆本年度の重点目標について

以下、「教育課程・教育内容に関すること」(全体:59%)、「学校施設・設備に関すること」(全体:49%)、「生徒指導に関すること」(全体:36%)と続いています。

【学校評議員からの意見を教職員全体で共有する仕組み】

教職員全体で共有する仕組み	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
共有し、対応するシステムがあり、全体及び担当分掌で対応することができている。	69%	52%	57%	74%	73%	65%	59%
共有し、対応するシステムがあるが、十分機能しているとはいえない。あるいは共有できていない。	31%	45%	36%	25%	27%	35%	41%

【学校評議員の方々からのご意見が教育活動に活かされた例】

- ◆町たんけん地域の方の協力を得て引率してもらった。また、実習支援として家庭科のミシンの実習に来ていただいた。
- ◆教職員と保護者・地域の方々との校区の登下校指導及び巡回見守り活動。
- ◆ボランティアの活動内容の提案、民生児童委員との連携。
- ◆アルミ缶回収や地域の伝統芸能体験。
- ◆評議員の紹介によって、新たなゲストティーチャーを招聘できた。
- ◆安全な経路について意見をもらった。
- ◆学校だよりやホームページ等による教育活動の積極的な発信。
- ◆小学校と連動しながらの避難訓練の実施。
- ◆教育内容に地域の教育力を生かしている。
- ◆園内の清掃やペンキ塗りなど一緒に活動してもらっている。また、農園の栽培活動も協力してもらっている。
- ◆次の世代の子どもたちを育てるという視点に立って生徒指導に対して助言いただき、教育相談のあり方を再検討した。
- ◆未就学園児の子育て支援の体制づくりができた。未就学園児の年齢を1歳から3歳にし、回数を増やす。
- ◆園独自で行う預かり保育を開始した。
- ◆地域の会議等、機会を見つけて、園児募集や幼小連携についてなどのアピールを行った。
- ◆学習環境の整備に向け、学校の教育を考える会から要望を出した。
- ◆改善できる点について職員間で話し合い、実際に改善した。

各学校で行われた学校評価をいかに年度末総括に反映させ、次年度の学校園づくりにつなげるかが、さらなる教育改善のポイントとなります。PDCAサイクルのAは学校園を変えるためのアクションです。それは全教職員が評価を共有することから始まります。

また多くの協力を得て出した評価を、子どもたちや地域の方々とも共有することも、アクションを起こすために必要です。学校便りや学校ホームページなどでの公開も、非常に有効な方法となります。

2. 学校評価の実施

【学校評価を進める仕組みの有無】

学校評価を進める仕組み	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
学校評価を進める 校内委員会等を組織している。	87%	91%	86%	82%	80%	84%	78%
全教職員参加のもとで 学校評価を進めている。	91%	96%	88%	89%	94%	88%	93%

〔令和元年度内訳（校内委員会等を組織している。／全教職員が参加している。）〕

幼：63%/88% 小：90%/95% 中高：82%/96%〕

【評価結果に基づく改善方策の検討を行う体制】

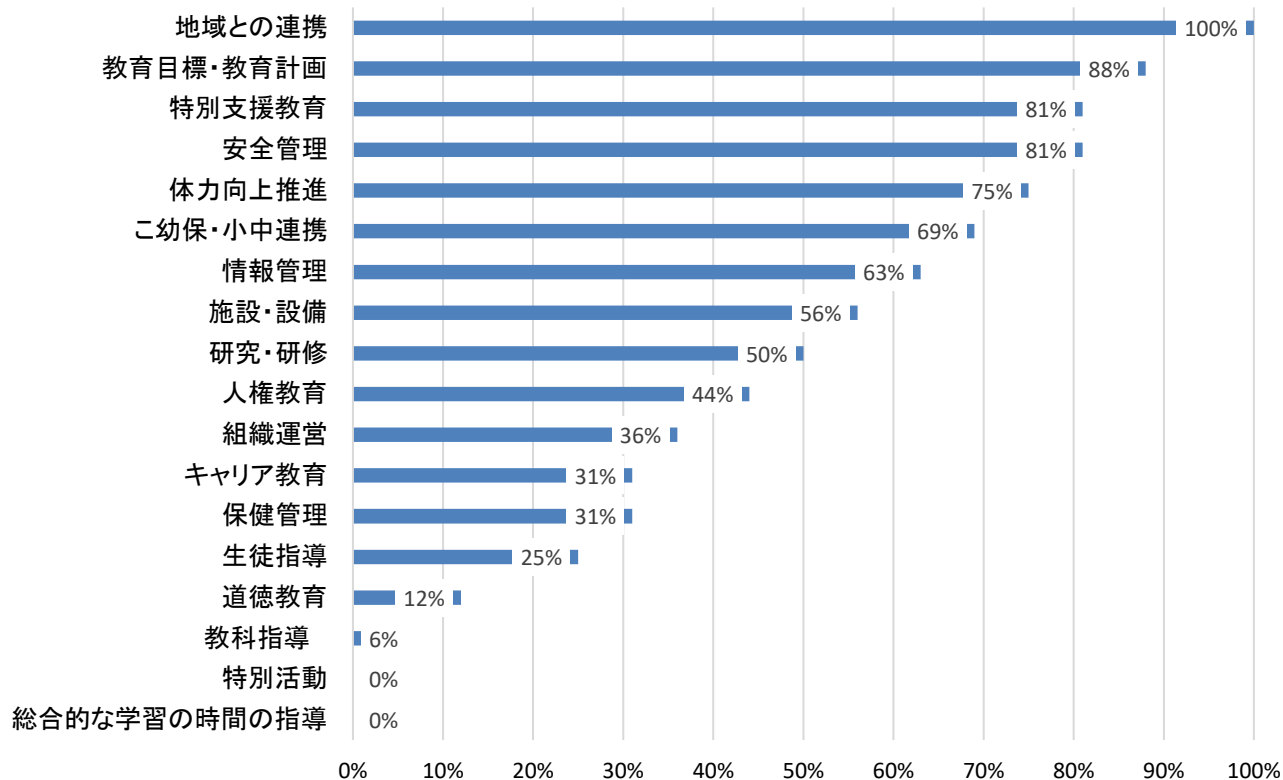
学校評価を進める仕組み	幼稚園	小学校	中高等学校	全体
全教職員参加の体制で行っている。	88%	85%	82%	85%
学校評価関係教職員で行っている。	12%	10%	14%	12%
主に担当者が行っている。	0%	5%	4%	3%

【外部アンケート（児童生徒・保護者等を対象としたアンケート）の実施割合】

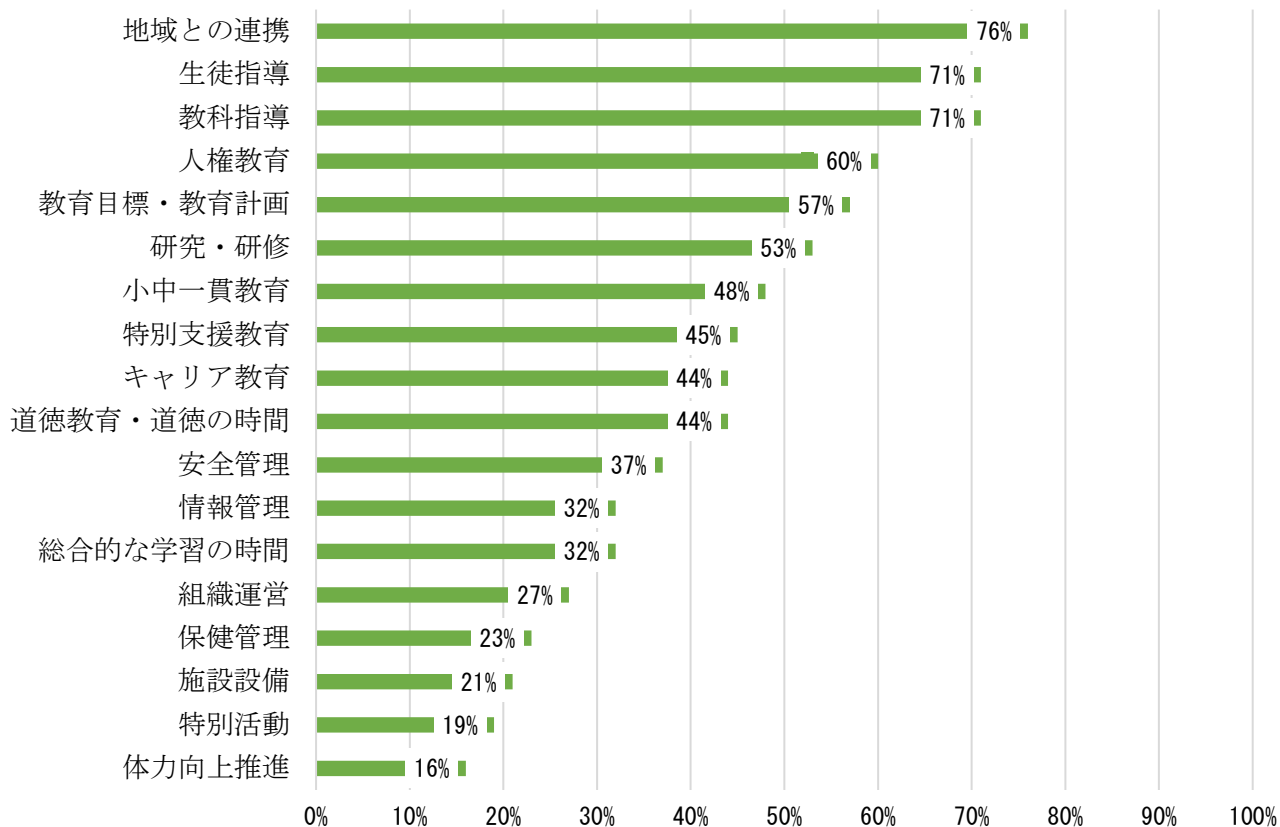
	幼稚園	小学校	中高等学校	全体
年度末に1回実施	50%	12%	5%	22%
年度末以外に1回実施	44%	88%	77%	70%
年2回（1学期末、2学期末）	6%	0%	18%	8%
その他（行事ごと等）	0%	0%	0%	0%

【各校が設定した重点的な目標（評価項目）】

幼稚園



小学校・中学校・小中学校・高等学校

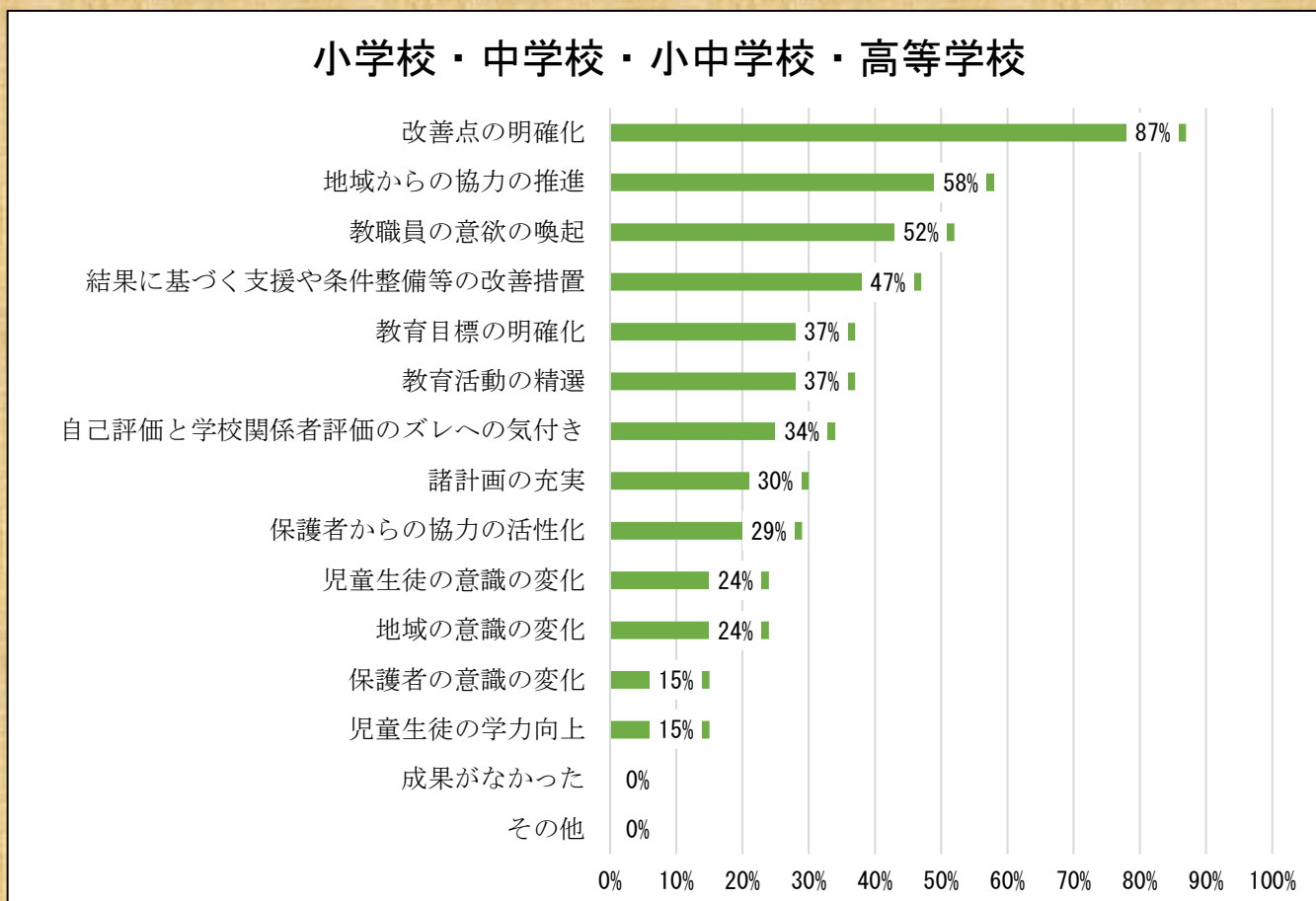
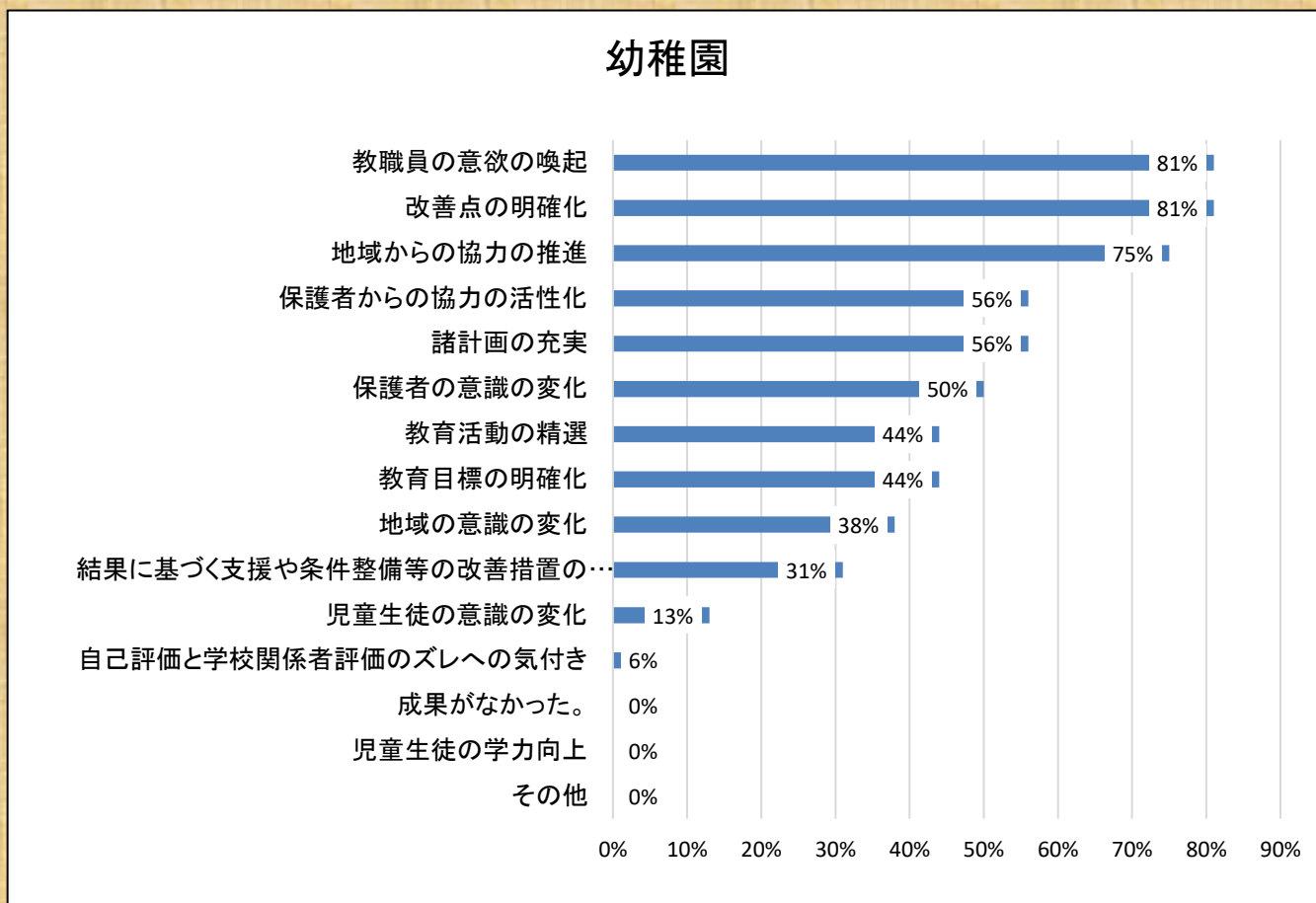


【学校関係者評価の実施について】

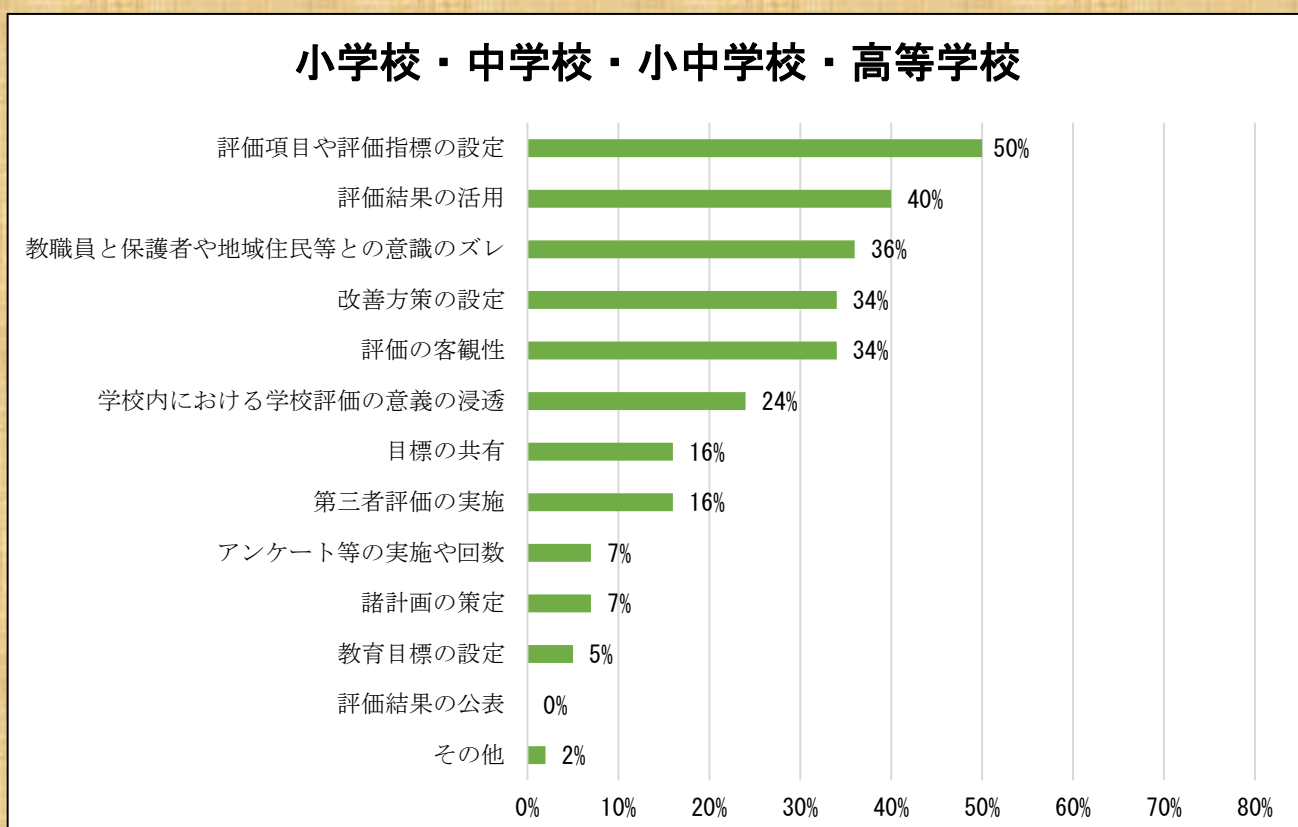
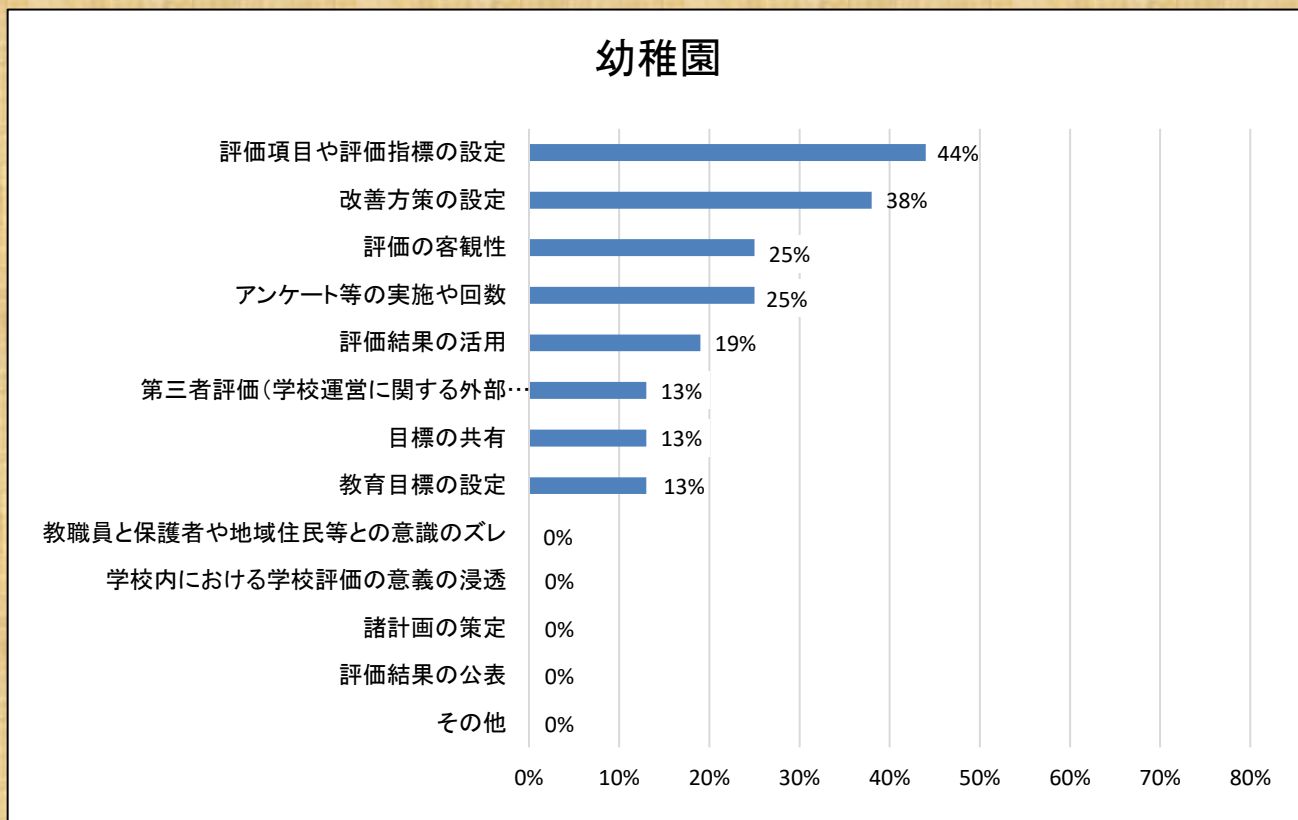
	幼稚園	小学校	中高学校	全体
評価者に学校の自己評価の結果と課題に対する改善策を示している。	69%	70%	68%	69%
学校の教育活動の取組を評価者に説明するとともに、普段の教育活動や学校行事を参観する機会を設けている。	88%	98%	82%	89%
評価はアンケート形式で回答を求めている。	63%	33%	32%	43%
評価者の意見を聞く場を設定し、学校の教職員と直接、意見交換している。	13%	48%	46%	36%

3. 学校評価の成果と課題

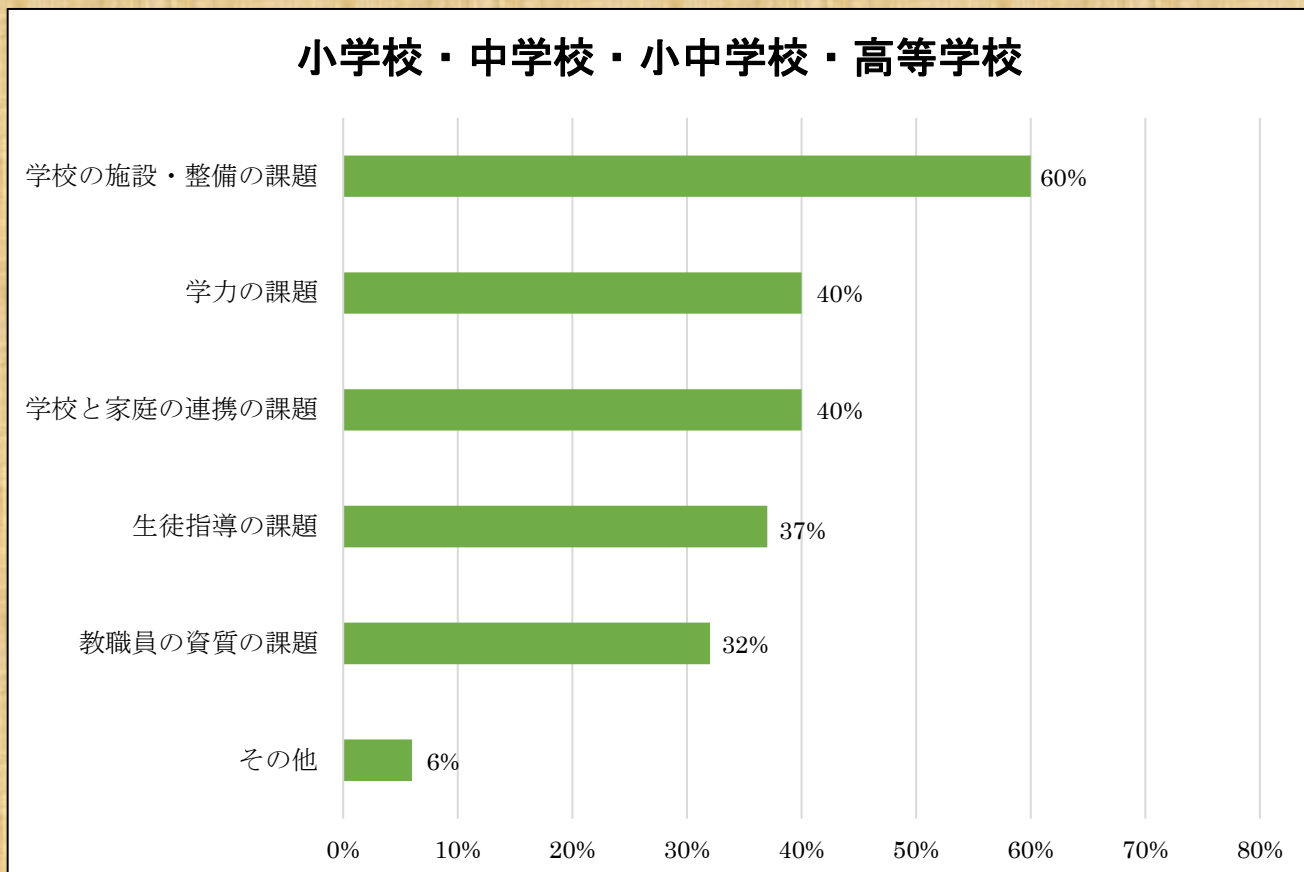
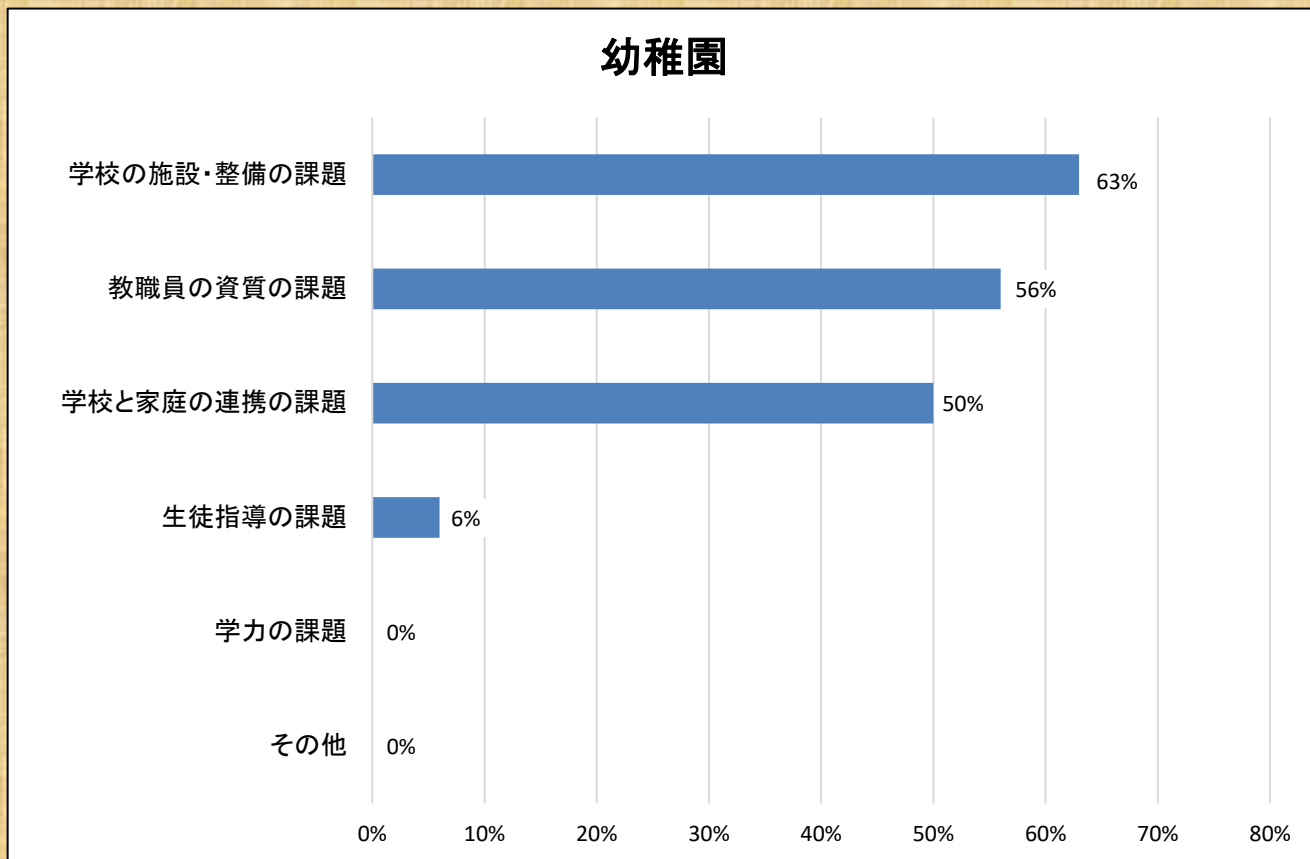
【学校評価を行ったことで得られた成果】



【学校評価をすすめる上での課題】



【学校評価結果から指摘できる、学校園が抱かえる学校経営上の課題】



【学校評価結果から指摘できる、学校園が抱える学校園経営上の課題の具体的解決策の例】

〔学校と家庭の連携に関すること〕

- ・学級懇談会において育てたい児童の姿を共有し、児童の様子を通して保護者と教師がともに取組を考える。
- ・家庭数の減少、共働き家庭の増加等踏まえ、PTA組織の再構築や活動内容の改善を行う。
- ・園教育と家庭教育の大切さを伝える機会を確保する。
- ・保護者と学校及び担任との連絡を密にし、情報の共有と意識の同一化を図っていく。
- ・各学年で「家庭学習の手引き」を作成し、家庭訪問の際に丁寧に家庭に説明を行う。
- ・教育相談体制を充実させたり外部関係機関と連携したりして、保護者の思いや悩みの相談に応じていきたい。

〔学力に関すること〕

- ・学習規律の充実。
- ・学びの跡が分かるように、板書計画の改善やノートの使い方の指導を行う。
- ・教師同士で授業を見合う機会や実践交流の機会の増加による指導力の向上・読書活動の充実。
- ・魅力ある授業の創造。
- ・地域の支援を得て、放課後の学習支援を継続し、生徒の学習意欲と自尊感情の向上を目指す。
- ・個別最適化された学習データや課題をいかに活用し、学力向上に結び付けられるかを研修実践していくこと。
- ・教職員の授業力を高める研修の実施。
- ・全国学力・学習状況調査結果の活用。
- ・学習意欲を高めるフィードバックの活用。

〔生徒指導に関すること〕

- ・生徒指導部の定例会と職員での情報共有及びいじめ対応教員等を中心とした組織での対応。
- ・Q-Uの活用によるいじめの未然防止。
- ・Q-U分析から生徒理解を深め、見守りと適切な声かけにより、心に寄り添い個に応じたきめ細やかな指導体制を強化。
- ・教育相談活動の充実。
- ・保護者との連携の教化。
- ・家庭・地域との連携による自己有用感の醸成。
- ・インクルーシブ教育の研修。
- ・挨拶運動と教職員による挨拶。
- ・問題点を教職員で共有し、改善策を組織で取り組んでいく。
- ・耐震化されていない箇所に係る経路等の対策や見直しを行う。
- ・全校あげての重点的な指導。

〔施設・整備に関すること〕

- ・施設設備を計画的に管理し、予算を有効に使うとともに、関係機関に協力を求めていく。
- ・予算の重点を絞り、整備していく。
- ・安全管理に努め、施設の整備に努める。
- ・点検作業の日常的な実施と、安全確保のための素早い補修と計画的な修繕に努める。
- ・地域や保護者の理解を得て、環境整備を計画的に行えるよう協力体制を整えていく。
- ・PTAの協力を得ながら、できる範囲で改善していく。
- ・固定遊具や玄関門等のサビやペンキ剥がれによる劣化の改善と、毎月の安全点検の実施。防犯の安全対策として、市へ要求し玄関門の施錠を見直し、修繕した。
- ・老朽化が目立つ本館や体育館の修繕。
- ・タブレットの導入。

4. 学校評価と学校ビジョン

【学校評価結果をうけて、改善しようとしている学校ビジョンの内容】

- ・地域の教育力と園の特色を活かした保育内容の創造。
- ・学校の意図を持った取組や実践を、保護者や地域の方々に丁寧に伝えていくためのシステム構築。
- ・新学習指導要領の理念を活かした学習目標や教育課程の見直し。
- ・教育課題について、学年部や分掌部においても意見を出し合い、ボトムアップを図る。
- ・地域を誇れる子どもの育成を目指しているが、地域連携について見直しが必要である。
- ・保幼小連携、小中一貫教育の見える化。
- ・OJT の充実を継続し、学校力・教師力を高める。
- ・学校ビジョンの学校・保護者・地域との共有の深化と、PDCA サイクルに則った改善の営みの深化。
- ・教職員の働き方改革。
- ・学校の取組について、保護者への理解をさらに深めるよう、保護者(PTA)との連携に努める。
- ・10年後、20年後の生徒の将来について必要な力を見極め、学校教育ビジョンに如何に入れていくか。
- ・学校評価の評価項目については見直しが必要であると考えられる。ビジョンを一般的なものではなく、SDGsを踏まえた抜本的な見直しが必要だと考える。
- ・ICT 機器を使つての授業や家庭学習の量的・質的向上のための具体的な手立てを工夫していく。
- ・学校・保護者・地域が同じ願い、同じ目標を持ち、一体となって子どもたちの教育に携われるような地域一体型小中一貫教育をさらに推進する。
- ・小中合同による学校運営協議会のさらなる充実。
- ・今年度の成果・課題から、中・長期ビジョンをもとにさらなる見守り活動、支援活動、生徒との協働を充実させ、保護者・地域とともに学校づくりを推進する。
- ・コミュニティー・スクールを活用することで学校の在り方が変容する中、学校ビジョンを実態に応じた内容に見直す。
- ・放課後等の学習活動を充実させるための条件整備(地域人材の発掘、学習企画の立案等)。
- ・本年度ビジョンに掲げた内容はこれからの教育活動に欠かせないものと考え。ICT を活用した教育であり、外国人ともコミュニケーションの取れる外国語の学習であり、心豊かな人間の育成であり、それらすべての基礎を身に付けさせる教育活動が必要と考える。
- ・教員に対しては、ICT をより日常的に活用し、より効率的に仕事を進めることで働き方改革を加速させる。また、GIGA スクール構想の一人一台タブレットの導入に向けて、自校の研修だけでなく他校との研修交流を行うことで教科の特性を生かした活用手段を取り入れたい。
- ・新学習指導要領の実施に向けて、学力向上の観点から具体的な方針を示し実行していく必要がある。具体的には、「主体的・対話的で深い学習」の実現に向けた授業改善と、それを支える基礎学力の充実のための方法である。